

2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月14日

上場会社名 株式会社TSIホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3608 URL https://www.tsi-holdings.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 下地 毅
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 内藤 満 (TEL) 03-5785-6400
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績(2025年3月1日~2025年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	35,605	△9.4	1,514	48.7	1,916	72.9	1,966	260.1
2025年2月期第1四半期	39,295	△0.2	1,018	△44.5	1,108	△54.3	546	△72.5

(注) 包括利益 2026年2月期第1四半期 2,060百万円(20.1%) 2025年2月期第1四半期 1,716百万円(△4.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年2月期第1四半期	28	45	—	—
2025年2月期第1四半期	7	29	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年2月期第1四半期	129,024	105,348	81.4
2025年2月期	141,159	108,230	76.4

(参考) 自己資本 2026年2月期第1四半期 105,050百万円 2025年2月期 107,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年2月期	—	—	0.00	—	65.00	65.00
2026年2月期	—	—	—	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年2月期の連結業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	71,000	△5.6	1,000	—	1,150	—	800	—	11	52
通期	153,000	△2.3	5,700	248.4	6,000	188.9	4,200	△72.4	60	47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 一社(社名)、除外 4社(社名) Efuego Corp.、
(株)TSIソーイング、
AVIREX SHANGHAI TRADING CO.,LTD.、
東京スタイル香港有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年2月期1Q	74,105,793株	2025年2月期	76,941,393株
2026年2月期1Q	5,023,020株	2025年2月期	7,490,520株
2026年2月期1Q	69,128,208株	2025年2月期1Q	74,936,707株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2025年3月1日から2025年5月31日まで)における当アパレル業界は、日本国内においては賃上げや過去最高の伸び率を記録した訪日外国人客数などのポジティブな材料があった一方で、物価上昇の継続や米国の関税政策、国際紛争など景気減速への懸念の高まりを受けやすい環境にあり、大きな減速は見られなかったものの、消費マインドは不安定に推移しました。

このような経営環境のもと当社グループは、2024年4月に公表した中期経営計画「TSI Innovation Program 2027(TIP27)」に基づき、前期より引き続き抜本的な収益構造改革及び成長戦略を推進しております。

売上高においては、前期に撤退または売却した事業の分の減収、自社ECサイト「mix.tokyo」リニューアルに伴う顧客基盤移行に想定よりも遅れが見られたこと、米国事業の不振などのマイナスの影響がありました。

一方で、前期より取り組んでいる収益構造改革の成果として、仕入原価率の低減、過年度在庫の整理が一巡したことによる在庫の圧縮などにより、売上総利益率が前期比で1.4ポイント改善しており、また販管費コントロールの徹底により、販管費率においても0.2ポイント改善しました。

その結果、売上高については、356億5百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益は15億14百万円(前年同期比48.7%増)、経常利益は19億16百万円(前年同期比72.9%増)となりました。

また、当社グループの親会社株主に帰属する四半期純利益は19億66百万円(前年同期比260.1%増)となりました。

セグメント別の売上の概況は次のとおりです。

(アパレル関連事業)

当社グループのアパレル関連事業においては、上記の要因により売上にマイナスの影響が見られました。また、顧客基盤移行の遅れは、自社EC売上だけでなく一部ブランドの実店舗への集客・プロモーションにも影響が見られました。

一方で、インバウンド需要が引き続き堅調に推移し、海外展開を強化しているアウトドアブランド「アンドワンダー」、セレクトショップの「ロイヤルフラッシュ」および「エルエイチピー」が好調に推移しました。また、「アヴィレックス」や「ショット」といったアメカジブランドが前期より引き続き好調を維持したほか、「アルページュストーリー」など一部のレディースブランドに回復傾向が見られました。

海外においては、米国事業でスニーカーコラボの終了や店舗減少があり、ストリートおよびスケート市場の停滞と合わせ引き続き苦戦しております。

この結果、アパレル関連事業の売上高は341億56百万円(前年同期比9.6%減)となりました。

なお、米国子会社であるEfuego Corp.は、2025年3月31日付で株式譲渡が完了しており、当第1四半期連結累計期間には譲渡日までの業績を含めております。

(その他の事業)

その他の事業においては、販売代行・人材派遣事業を行う株式会社エス・グループ、アパレル特化型SaaS求人サービスを提供する株式会社READY TO FASHION、合成樹脂製品の製造販売を行う株式会社トスカバノック、店舗設計監理および飲食事業を営む株式会社ブラックス、化粧品・香水・石鹸などの販売を行うLaline JAPAN株式会社などを展開し、売上高は16億22百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間末 (2025年5月31日)	増減
総資産	141,159	129,024	△12,134
負債	32,928	23,676	△9,252
純資産	108,230	105,348	△2,882
自己資本比率	76.4%	81.4%	5.0%
1株当たり純資産	1,553.70円	1,520.65円	△33.05円

資産は、売掛金の増加(前期末比9億14百万円増)、投資有価証券の増加(前期末比9億82百万円増)等があつ

たものの、現金及び預金の減少（前期末比143億0百万円減）等により、121億34百万円の減少となりました。

負債は、未払法人税等の減少（前期末比72億69百万円減）、流動負債「その他」の減少（前期末比12億79百万円減）等により、92億52百万円の減少となりました。

純資産は、純資産の控除項目である自己株式の取得等により、28億82百万円の減少となりました。

以上の結果、1株当たり純資産は、33.05円の減少となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月11日に公表しました業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,325	32,025
受取手形	87	103
売掛金	11,363	12,277
商品及び製品	24,767	25,047
仕掛品	440	373
原材料及び貯蔵品	702	668
その他	2,638	2,361
貸倒引当金	△52	△35
流動資産合計	86,273	72,822
固定資産		
有形固定資産	6,165	6,724
無形固定資産		
のれん	1,626	1,446
その他	4,692	4,917
無形固定資産合計	6,318	6,363
投資その他の資産		
投資有価証券	23,490	24,472
投資不動産	2,248	2,245
その他	16,739	16,484
貸倒引当金	△76	△88
投資その他の資産合計	42,401	43,113
固定資産合計	54,885	56,201
資産合計	141,159	129,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,689
短期借入金	107	92
1年内返済予定の長期借入金	1,140	1,160
未払法人税等	7,417	148
賞与引当金	776	1,175
株主優待引当金	101	36
資産除去債務	248	161
その他	9,066	7,787
流動負債合計	26,864	18,251
固定負債		
長期借入金	407	102
役員退職慰労引当金	35	35
退職給付に係る負債	1,093	1,016
資産除去債務	2,302	2,321
その他	2,224	1,949
固定負債合計	6,063	5,424
負債合計	32,928	23,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	16,929	14,461
利益剰余金	74,140	71,584
自己株式	△6,160	△4,137
株主資本合計	99,908	96,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,273	6,628
為替換算調整勘定	1,776	1,555
退職給付に係る調整累計額	△52	△41
その他の包括利益累計額合計	7,997	8,141
非支配株主持分	325	298
純資産合計	108,230	105,348
負債純資産合計	141,159	129,024

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
売上高	39,295	35,605
売上原価	17,261	15,126
売上総利益	22,033	20,478
販売費及び一般管理費	21,014	18,964
営業利益	1,018	1,514
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	133	69
持分法による投資利益	—	272
不動産収入	94	84
為替差益	163	—
その他	47	100
営業外収益合計	450	539
営業外費用		
支払利息	11	4
不動産賃貸費用	10	8
為替差損	—	104
保険解約損	2	—
持分法による投資損失	287	—
その他	47	19
営業外費用合計	359	137
経常利益	1,108	1,916
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	466	253
関係会社株式売却益	—	105
その他	—	0
特別利益合計	467	361
特別損失		
固定資産除却損	2	2
投資有価証券売却損	130	—
投資有価証券評価損	—	13
関係会社株式売却損	—	155
減損損失	23	32
その他	7	48
特別損失合計	164	252
税金等調整前四半期純利益	1,411	2,025
法人税、住民税及び事業税	590	153
法人税等調整額	284	△72
法人税等合計	875	81
四半期純利益	536	1,944
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	△22
親会社株主に帰属する四半期純利益	546	1,966

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年3月1日 至2025年5月31日)
四半期純利益	536	1,944
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	879	354
為替換算調整勘定	281	△243
退職給付に係る調整額	△10	11
持分法適用会社に対する持分相当額	28	△6
その他の包括利益合計	1,179	116
四半期包括利益	1,716	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,720	2,111
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△50

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(「従業員持株会信託型ESOP」)

当社は、2020年4月13日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「TSI社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託(以下、「持株会信託」といいます。)を設定しました。

持株会信託は2020年4月より5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で予め取得しました。その後、持株会による当社株式の取得は、持株会信託により行ないます。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行なっております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度98百万円、211千株、当第1四半期連結会計期間91百万円、195千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度102百万円、当第1四半期連結会計期間102百万円

(「株式給付信託(BBT)」)

当社は、2016年5月25日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役及び委任型執行役員並びに当社グループの取締役(以下、「対象役員」といいます。)に対する業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象役員に対して、役員株式給付規程に基づき、業績達成度等に応じて付与されたポイントに相当する当社株式及び当社株式を退任日時時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される報酬制度でありま

す。

なお、対象役員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として対象役員の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度269百万円、478千株、当第1四半期連結会計期間269百万円、478千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	37,756	1,538	39,295	—	39,295
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33	167	200	△200	—
計	37,789	1,705	39,495	△200	39,295
セグメント利益	1,430	152	1,582	△564	1,018

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△564百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	アパレル 関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,122	1,483	35,605	—	35,605
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	139	173	△173	—
計	34,156	1,622	35,779	△173	35,605
セグメント利益	1,679	147	1,827	△312	1,514

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、合成樹脂関連事業及び店舗設計監理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△312百万円は、事業セグメントに帰属しない全社費用及び連結会社間の内部取引消去額等によるものです。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
減価償却費	763百万円	734百万円
のれんの償却額	115	114